

# 2007年度中間期 会社説明会



2007年12月3日

あいおい損害保険株式会社

# － 目次 －

---

I. 2007年度中間決算報告	
1. 2007年度中間決算の概要	..... 1
2. 2007年度中間決算のポイント	..... 2
・ポイント①正味収入保険料、経常利益、中間純利益	
・ポイント②正味損害率、正味事業費率、コンバインド・レシオ	
3. サブプライム関連投資の説明	..... 4
4. 財務基盤の状況	..... 5
II. 会社改革の全体像	..... 6
III. 成長戦略	
1. 自動車保険戦略	..... 7
2. トヨタマーケット戦略(海外)	..... 8
3. 長期火災マーケット戦略	..... 9
4. 資産運用戦略	..... 10
5. 生命保険事業戦略	..... 11
IV. 2007年度見込み	
1. 2007年度見込み	..... 12
2. 株主還元方針の基本的な考え方	..... 13
<補足資料>	
会社改革-安心・ご確認運動、安心コールの実施	..... 14

# I . 2007年度中間決算報告

# 1. 2007年度中間決算の概要

(単位:億円)

保険引受	2006年度	2007年度		
	中間期	中間期	増減	増減率
元受正味保険料	4,448	4,444	△ 3	△ 0.1%
正味収入保険料	4,269	4,286	16	0.4%
保険引受利益	17	58	41	245.1%
諸比率				
正味保険料増率	1.9%	0.4%	△1.5%	-
正味損害率	59.2%	58.8%	△0.4%	-
正味事業費率	32.4%	32.7%	0.3%	-
コンバインド・レシオ	91.6%	91.5%	△0.1%	-
資産運用				
利息及び配当金収入	243	449	205	84.3%
資産運用損益	141	178	36	25.7%
経常利益	129	206	76	59.7%
特別損益	△ 2	54	56	-
中間純利益	90	177	86	95.7%
ソルベンシー・マージン比率	1,021.1%	1,016.9%	△4.2%	-

※1 金額は記載単位未満切捨て

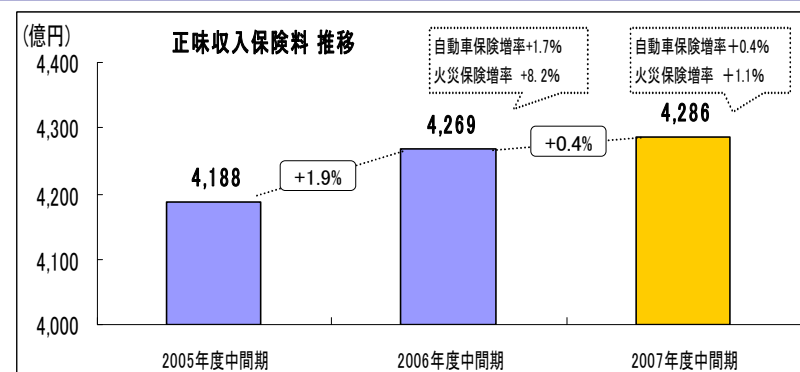
※2 諸比率は四捨五入

※3 正味損害率は損害調査費を含む

## 2. 2007年度中間決算のポイント①

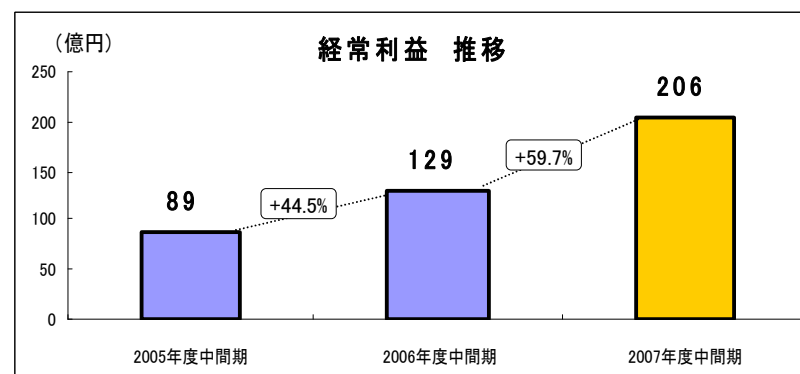
### 正味収入保険料

- ◆会社改革を優先してきたため、増収率は低下するも増収を持続
- ◆主要種目であるトヨタマーケット(F&I事業を含む)を主力として、「自動車保険」で0.4%  
長期火災マーケットを中心に「火災保険」で1.1%の増収



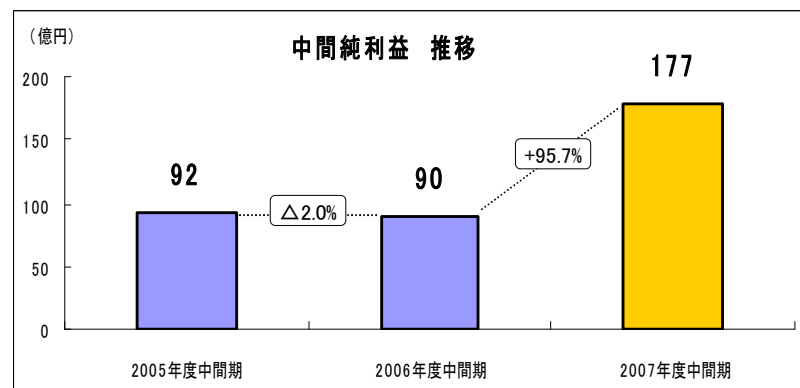
### 経常利益

- ◆保険引受利益は、自然災害の減少等により41億円の増加
- ◆資産運用損益は、CDOの評価損が発生したものの、上期の良好な相場環境を機動的に捉え、収益を実現したことで36億円の増加
- ◆以上の結果、経常利益で76億円増と大幅増益



### 中間純利益

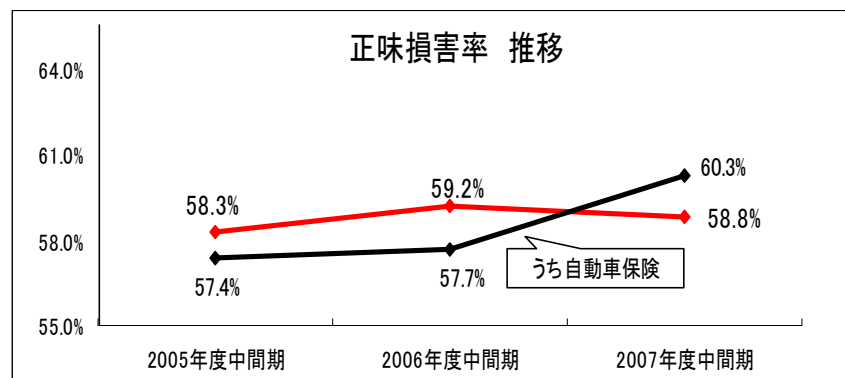
- ◆保険引受利益、資産運用損益の大幅増益に加え、退職金・年金制度改定に伴い特別利益を計上したことから、過去最高となる86億円増の177億円を計上



## 2. 2007年度中間決算のポイント②

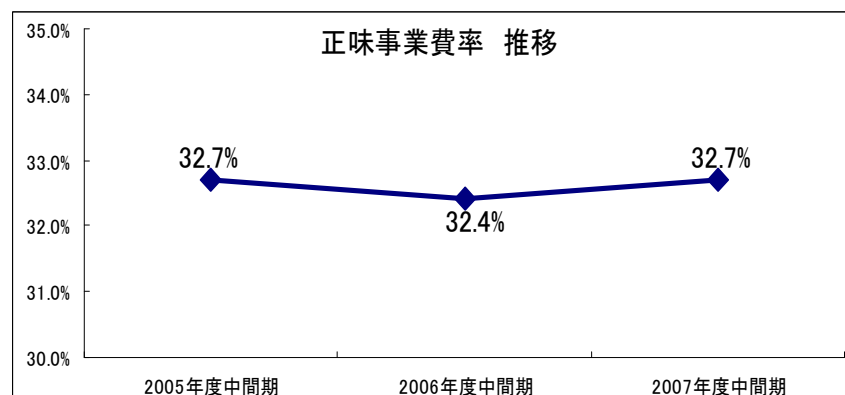
### 正味損害率

- ◆主要種目の自動車保険で支払促進によって支払保険金が増加したことから2.6%増加したものの、火災保険等の損害率が低下したことにより、全種目合計では0.4%減の58.8%まで低下
- ◆自動車保険の2007年度損害率は63.6%を見込むが、この上昇は一時的



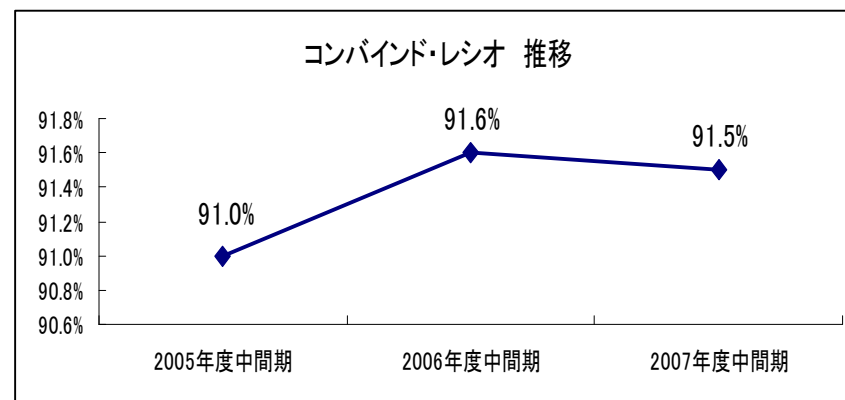
### 正味事業費率

- ◆会社改革に伴う費用負担増により、32.7%と0.3%増となったが一時的な増加
- ◆今後は、事業戦略を強化・進展させ分母となる保険料の増収を図っていくことにより低下させていく



### コンバインド・レシオ

- ◆業界トップ水準となる91.5%まで低下



### 3. サブプライム関連投資の説明

#### 投資状況

- ◆クレジットデリバティブのうち、ABS-CDOにサブプライムローンが一部含まれている。SIVが発行する債券にも、同ローンが極めて小さい比率だが一部組み込まれている
- ◆今回の損失計上はあくまでも「評価損」であり、信用リスク状態をみても元本毀損リスクを想定していない

#### 現時点での信用リスクの状況

- ◆上記ABS-CDOは、現時点でも全てスーパーシニア(AAA格超)を維持している
- ◆ABS-CDOの裏付資産は、現時点でも依然としてその過半がAAA格で、リスク分散も図られている
- ◆一方、資産運用損益は、引き続き好調であり、上記評価損を吸収しても増益

#### サブプライム関連投資

(単位: 億円)

	名目元本	評価損	格付
クレジットデリバティブ	2,656	△ 255	
うちABS-CDO	1,114	△ 252	Super Senior
うち企業-CDO	1,251	△ 3	大半が Super Senior

	保有額	評価損
SIV※が発行する債券	40	—

※(Structured Investment Vehicle)

#### 資産運用損益

(単位: 億円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	増減
資産運用損益合計	141	178	36
うち利息及び配当金収入	243	449	205
うち有価証券売却損益	14	129	114
うち金融派生商品損益※	1	△ 255	△ 257

※デリバティブ取引(クレジットデリバティブを含む)の中間期末評価損を含む

## 4. 財務基盤の状況

### あいおい損保

- ◆株主資本は、当中間期において、過去最高となる中間純利益を177億円計上し、これによって株主資本は100億円強増加
- ◆一方でその他有価証券評価差額金は、国内株式市場の低迷から、約370億円の減少
- ◆その他有価証券評価差額金の減少を主因として、広義の自己資本ベースでは178億円減少したものの、依然として8,500億円台を維持
- ◆このうち異常危険準備金は85億円増加と着実に拡充
- ◆ソルベンシー・マージン比率では、1,016.9%と引き続き高い水準を確保
- ◆以上から財務基盤の劣化は起きておらず、依然として強固

### あいおい生命

- ◆財務基盤の強化を目的として、当社を引受先として100億円の増資を実施したことにより、標準責任準備金の積立を達成
- ◆ソルベンシー・マージン比率は、368.8%増加し、2,103.4%まで上昇

あいおい保険グループ全体としての財務基盤も依然として強固

(単位：億円)

	2005年度	2006年度	2007年度 中間期	前年度対比
株主資本合計	3,324	3,439	3,542	+103
その他有価証券 評価差額金	2,982	2,847	2,473	△ 374
<b>広義の自己資本※</b>	<b>8,589</b>	<b>8,719</b>	<b>8,541</b>	<b>△ 178</b>
価格変動準備金	47	59	66	+6
異常危険準備金	2,235	2,372	2,458	+85
※広義の自己資本＝株主資本合計＋その他有価証券評価差額金＋価格変動準備金 ＋異常危険準備金				
ソルベンシー・マージン比率	1,058.7%	1,030.4%	1,016.9%	△ 13.5%

(単位：億円)

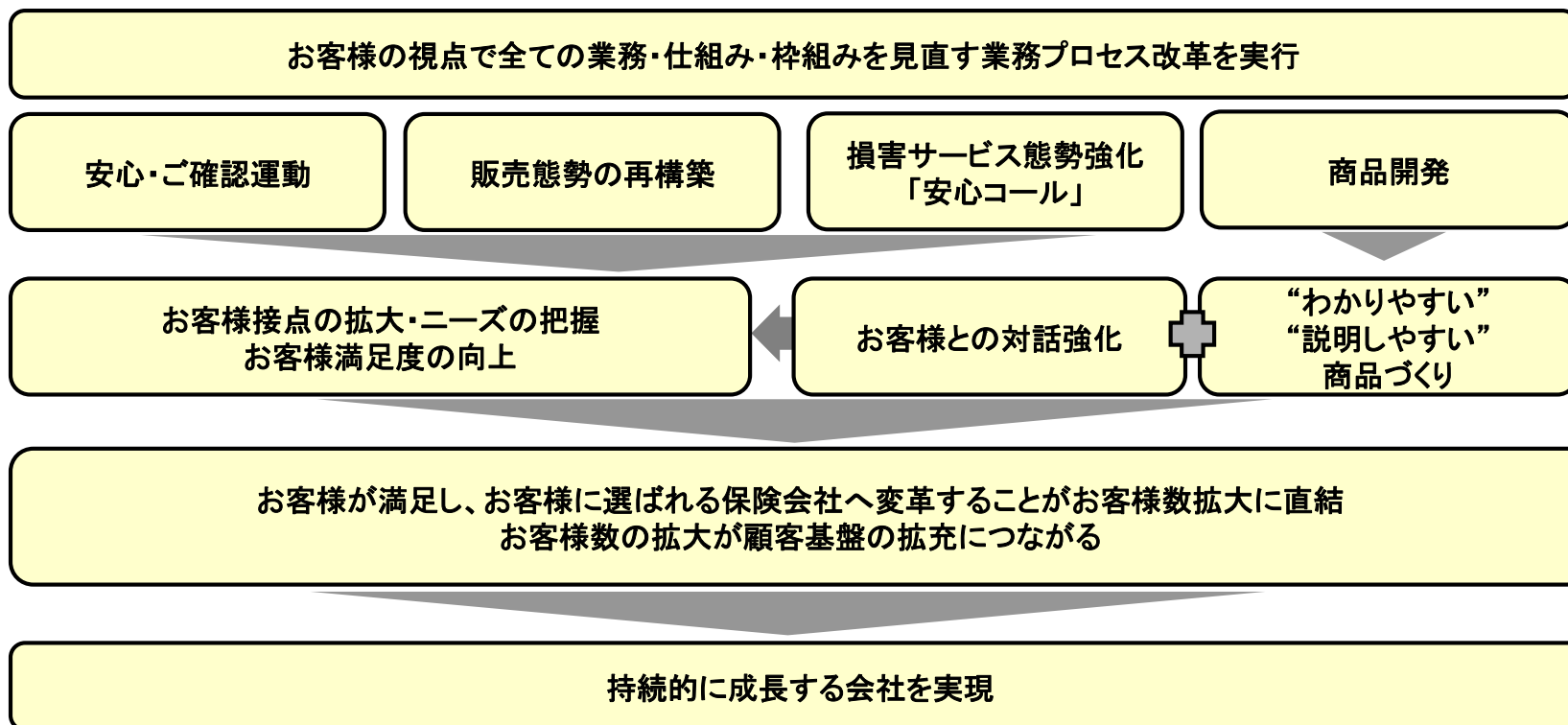
	2006年度	2007年度 中間期	増減
責任準備金	2,793	3,104	310
ソルベンシー・マージン比率	1,734.6%	2,103.4%	368.8%



## Ⅱ．会社改革の全体像

# 会社改革の全体像

- ◆ 当社の「会社改革」とは、お客様視点で全ての業務プロセスを改革、業務品質を向上させることにより、お客様から選ばれる会社になること
- ◆ 会社改革は、今後持続的に成長を実現するための不可欠な課題であり、最大の経営課題



◇2007年度は会社改革をやり切るための重要な年であり、全役職員が会社改革に全力で取り組み、必要なコストはかける

◇最もお客様接点の強い「安心・ご確認運動」「チャネル改革のための取組」「安心コール」は日常業務にとして既に定着

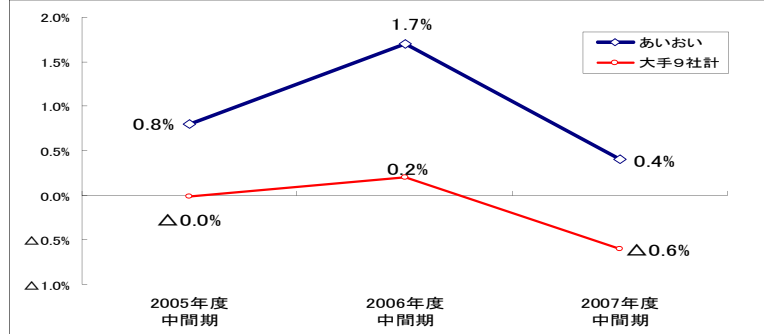
◇「わかりやすい商品」も発売に向けて鋭意準備中

## III. 成長戦略

# 1. 自動車保険戦略

◆ 厳しい環境が続くが、今後当社が強みを持つマーケットでの取組強化によって、増収に繋げる

【自動車保険 正味保険料増率推移(%)】



- ◆ 足元の環境が厳しい上、会社改革を優先したことで増収率は低下したものの、業界トップ水準を達成
- ◆ 当社が強みを持つトヨタマーケット戦略・モーターチャンネル戦略を進めることで持続的な増収基調に戻す
- ◆ 併せて“わかりやすい”商品やマーケットと連動した商品を強化していく

**トヨタマーケット戦略** トヨタグループの保険会社として保険機能等の強みを発揮し、バリューチェーンを強化

**モーターチャンネル戦略** 着実に増収

新規・新設活動の強化および新損保戦略等

持続的なお客様基盤の拡大(自動車保険の契約台数増加)

## トヨタマーケット戦略(国内)

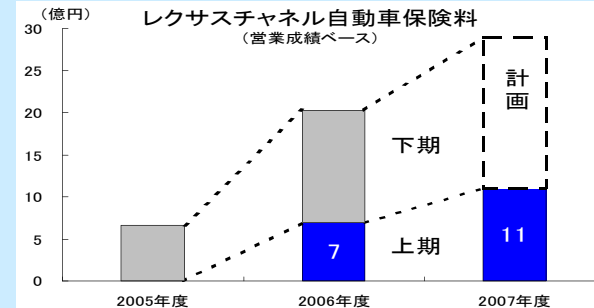
マーケットにマッチした商品および金融一体型商品の開発強化

コンビにプラン

ながらくプラン

レクサスオーナーズ自動車保険プラン

商品戦略



トヨタグループ販売店での保険業務改善活動の展開強化

「安心・ご確認運動」と連動した「全件提案活動」による車両販売時の保険付保率の向上

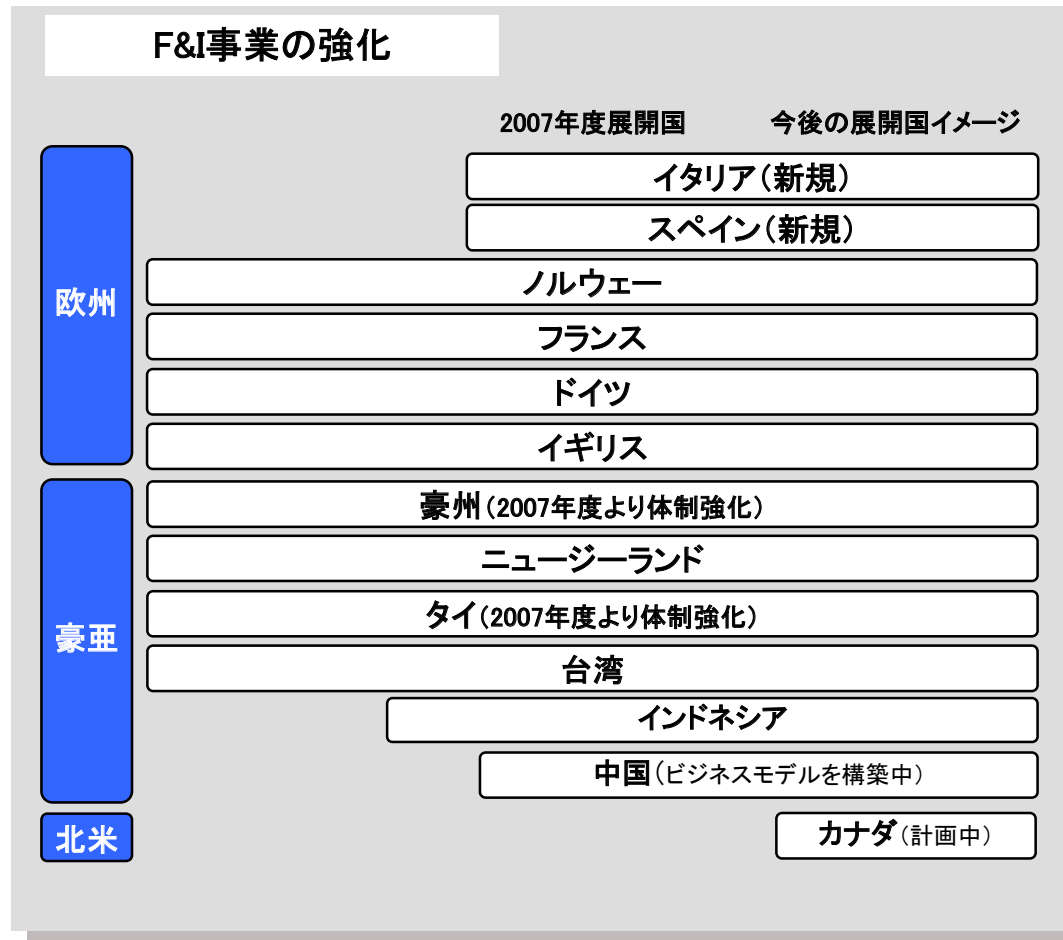
マーケットシェア40%を目指す

\*トヨタ販売店での自動車保険

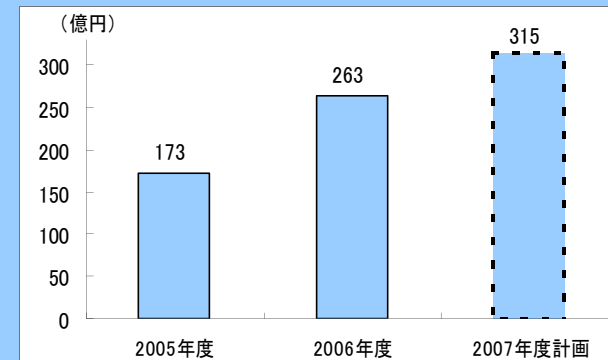
## 2. トヨタマーケット戦略(海外)

◆ 当社最大の成長ドライバーであるF&I事業は順調に伸展、今後とも積極的に経営資源を先行投資していく

- ・F&I事業は、トヨタの金融と当社保険機能をユーザーに一体的に提供する当社独自のビジネスモデル
- ・トヨタのインフラを効率的に活用できるローコストオペレーションがこのモデルの強み



【F&I事業 現地グロス保険料推移】



左記展開国に加えトヨタグローバルマーケットが将来の成長の源泉

2010年代初頭には  
海外保険事業収入保険料  
1,000億円を目指す  
\*現地グロスベース

### 3. 長期火災マーケット戦略

◆ 当社の強みである住宅産業チャンネルで、お客様接点の一層の強化・チャンネル拡充により持続的な増収拡大を目指す

住宅産業チャンネルの主力商品の火災保険では下記運動をいち早くスタートし、重点的に取組んできたお客様接点の強化を推進

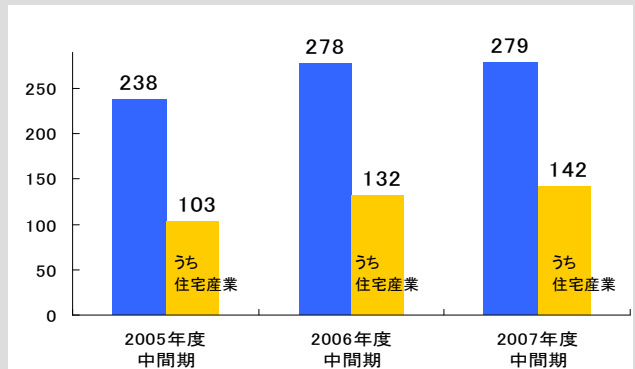
- ・2月～3月: 契約適正調査を実施
- ・4月からご契約確認運動に取り組み開始

会社改革を行っている中でも住宅産業チャンネルではこれまでの戦略により増収を確保

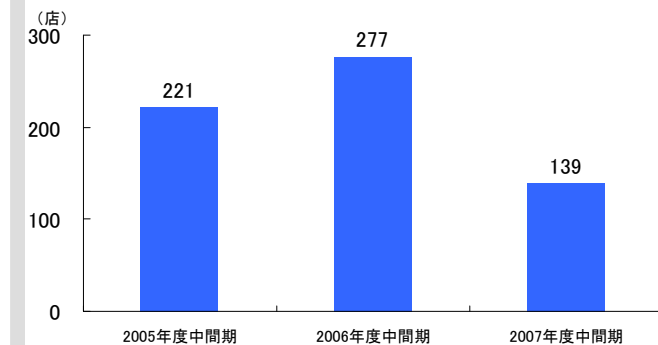
当社が持つ住宅産業チャンネルで、代理店新設の取組を再強化することにより今後とも増収を図る

(営業成績ベース)

長期火災保険料推移(億円)



住宅産業チャンネルの新設推移



## 4. 資産運用戦略

### リスク管理の強化・高度化

中長期的かつ安定的に資産運用収益を拡大していくために、  
リスク管理の強化・高度化を実施していく。

- ◆ 定量管理、定性管理を強化
- ◆ 組織の見直し
  - ・モニタリング機能・牽制機能の強化を目的としたリスク管理態勢の再構築



### ポートフォリオの再構築

- ◆ 市場が大きく変動している中で、ALM運用を柱としつつも、機動的に収益機会を捉えていく。あわせて、通貨分散も継続していく
- ◆ オルタナティブ投資の再構築
  - ・新規投資については厳格なリスク管理のもと、より慎重なスタンスで取り組む



今後の財務収益の継続的増加を図る

### 有価証券残高

(単位: 億円)

	2006年度	2007年度 中間期	増減
有 価 証 券	19,738	19,516	△ 221
公 社 債	7,051	7,574	522
株 式	6,597	6,303	△ 293
外 国 証 券	4,774	4,410	△ 363
そ の 他	1,315	1,228	△ 87

### 外国証券の通貨別構成比\*

	2005年度	2006年度	2007年度 中間期
ド ル	72%	68%	63%
ユ ー ロ	18%	21%	26%
ホ ン ト	4%	6%	7%
そ の 他	6%	5%	4%

※社内管理ベース

### 利息及び配当金収入の内訳

(単位: 億円)

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	増減
利息配当金収入	243	449	205
うち有価証券	182	383	200
公 社 債	46	55	8
株 式	42	54	11
外 国 証 券	65	217	151
そ の 他	27	56	29

## 5. 生命保険事業戦略

- ◆ 上期に実施した100億円の増資により、財務基盤・経営基盤の強化を図ったことで、これまで進めてきた販売チャネル基盤の強化と業務品質の向上を加速

財務基盤の強化・グループ収益の拡大を目的として100億円の増資を実施

財務基盤・経営体質の強化

機動的な戦略投資

「チャネル基盤の強化」「業務品質の向上」

### チャネル基盤の強化

チャネル基盤の強化・対応強化によって、成長を持続

- ◆ チャネル基盤の強化 (\*LIM: あいおい生命営業職員)

チャネルの大型化  
(生保専任体制づくり)

中小チャネルは  
LIMとの提携による  
営業力強化

チャネル新設の  
再強化

- ◆ 成長著しい多店舗展開生保プロへの対応強化

支援機能の強化

特徴ある商品開発の強化

	2005年度	2006年度	2007年度 中間期	2007年度 計画
保有契約高	55,849億円	62,334億円	64,581億円	69,700億円

\* 保有契約高: 個人+個人年金+団体

### 業務品質の向上

- ◆ 業務改善活動の日常業務への定着化を図る

解約失効率  
の低位安定

代理店事務  
業務改善

業務サポート  
システムの機能強化

	2005年度	2006年度	2007年度 中間期	2007年度 計画
解約失効率	13.5%	10.0%	9.4%	9.0%

\* 社内管理ベース

2008年度より連結利益貢献

更なる収益力の強化



## IV. 2007年度見込み

# 1. 2007年度見込み

◆正味収入保険料では、当初計画よりも増収率は減少するものの、引続き増収基調は維持

◆当期純利益では、退職金・年金制度改定に伴う特別利益の計上により増益を見込む

(単位:億円)

損保	2006年度	2007年度 当初計画	業績予想修正 (8/22公表)	業績予想修正 (11/9公表)	2007年度 見込
正味収入保険料	8,512	8,650	-	8,580	8,580
海外収入保険料(現地グロス)	464	530	-	-	530
保険引受利益	10	110	-	-	110
資産運用損益	350	250	-	-	250
経常利益	298	300	-	-	300
当期純利益	188	190	235	-	235
<諸比率>					
正味保険料増率	2.0%	1.6%			0.8%
正味損害率	62.4%	61.8%			62.6%
正味事業費率	32.7%	33.1%			33.4%
生保					
個人・個人年金新契約高	8,456	8,970	-	-	8,970
保有契約高	62,334	69,700	-	-	69,700
うち個人・個人年金	46,570	51,200	-	-	51,200
実質経常利益	63	46	-	-	46

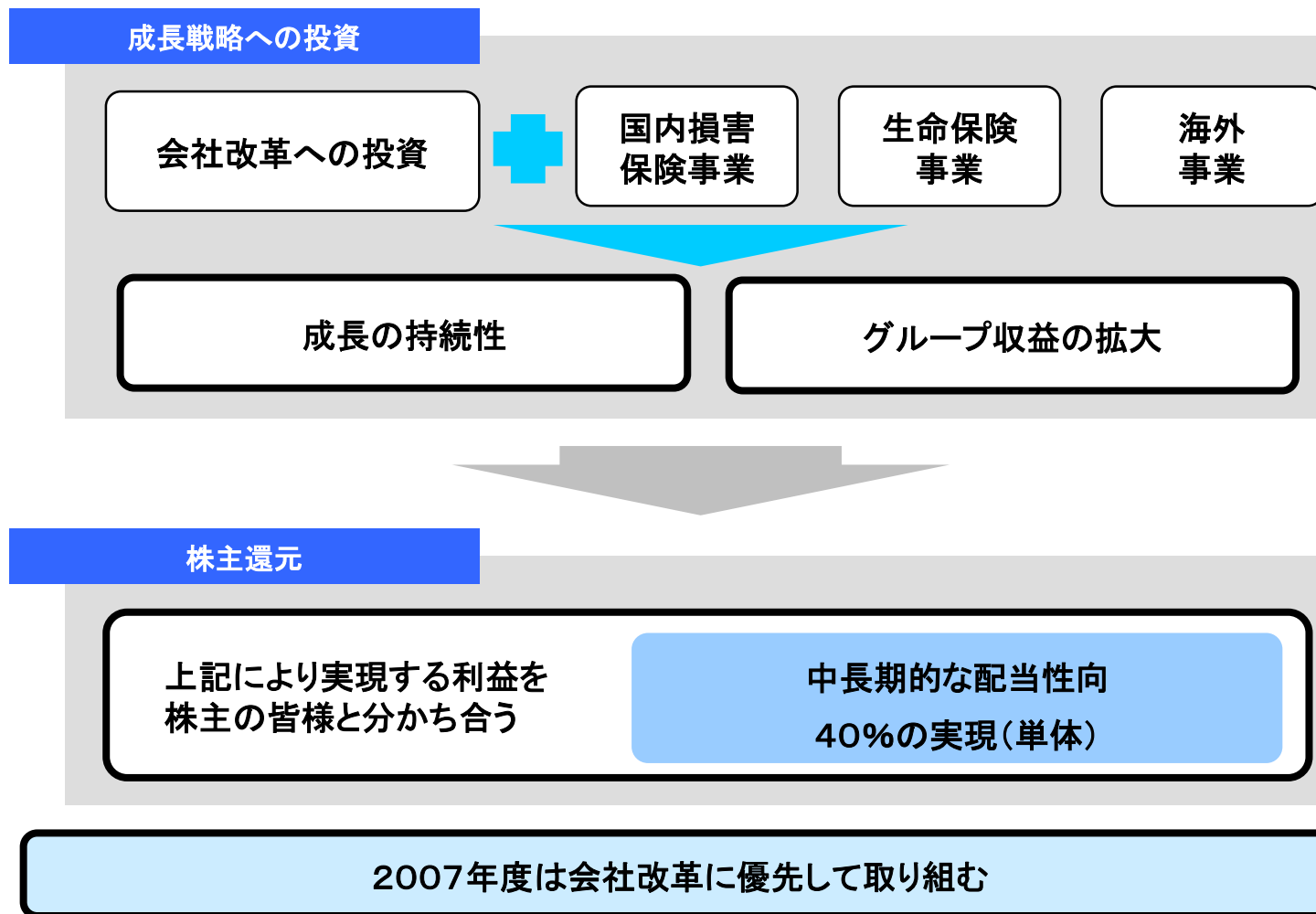
}

※1:金額は記載単位未満切捨て  
 ※2:諸比率は四捨五入  
 ※3:正味損害率は損害調査費を含む  
 ※4:保有契約高は団体年金を除く  
 ※5:実質経常利益は標準責任準備金積み増し前

(注)2007年度当初計画数値より変更がない場合、「-」にて表示

## 2. 株主還元方針の基本的な考え方

- ◆ 成長戦略は経営の根幹であり、成長事業への投資及び成長事業を支える会社改革への投資を同時に行っていくことで、持続的な成長を実現していくことが最大の株主還元



補足資料

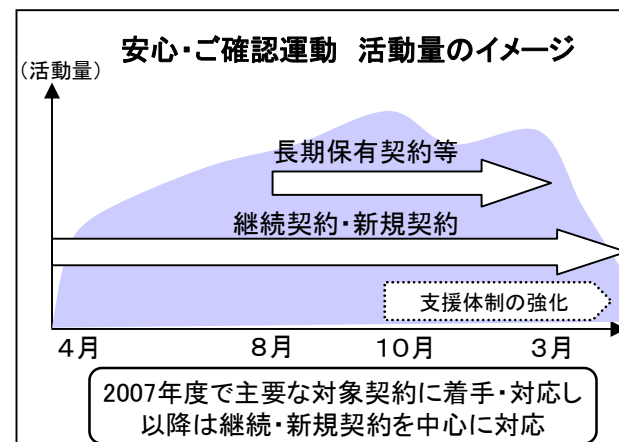
## <補足資料> 会社改革－安心・ご確認運動、安心コールの実施

日常業務として定着し、お客様とのコミュニケーション強化が進展

### 安心・ご確認運動(全契約点検運動): 保険募集態勢の再構築

ご加入いただく保険がお客様のご希望に沿った内容となっているか、ご契約内容や保険料が適切かどうかを書面で確認

- 上期から継続・満期契約対応
- 今年度8月から長期保有契約も対応開始
- 下期には管理システム構築や処理集中センター設置など体制強化により営業現場の負担を軽減



### 安心コール: 保険金支払での説明態勢の強化

全件対応

事故の発生後、受付・初期対応・経過報告・解決それぞれの状況について電話でご連絡・ご相談を行うことによりお客様が安心と満足をしていただく取組

- 直接のコミュニケーションにより、お客様が何を望んでいるのか、何が不安なのかを理解し、お支払の対応向上につなげる
- お客様から直接「ありがとう」と言ってもらえる機会であり、満足向上につながる
- 保険金お支払に伴うお客様アンケート(Web方式)では、「大変満足・やや満足」の割合が約95%と大変高い評価

◆ お客様とのコミュニケーションを通じて質の高い提案活動を強化し、お客様満足度の向上を図る

◆ お客様からの信頼・評価・支持を得ることによりお客様基盤が拡充

# IRミーティング参考データ

## I. 決算データ

1. 2007年度中間決算概要	.....	P 1
2. 種目別保険料・保険金	.....	P 2
3. 種目別受再保険料・保険金	.....	P 3
4. 正味事業費内訳	.....	P 4
5. 異常危険準備金	.....	P 4
6. 責任準備金	.....	P 5
7. 支払備金	.....	P 5
8. 総資産・運用資産	.....	P 6
9. ソルベンシー・マージン比率	.....	P 6
10. 資産査定(貸付金)	.....	P 7
11. リスク管理債権	.....	P 7
12. 業種別保有株式の額	.....	P 7
13. 資産運用損益	.....	P 8
14. 有価証券関係	.....	P 8
15. 政策株式の圧縮状況	.....	P 9
16. 固定資産の減損	.....	P 9
17. 自然災害の影響	.....	P 9
18. あいおい生命	.....	P10

## II. 営業成績関連データ

1. 営業成績保険料	.....	P11
2. 自動車保険	.....	P12
3. プラットフォーム商品	.....	P13
4. 長期火災商品	.....	P13
5. あいおい生命	.....	P14

2007年12月3日

あいおい損害保険株式会社

# 1. 2007年度 中間決算概要

(単位:億円、%)

	2006年度中間期	2007年度中間期	増減	増減率
1.元受正味保険料	4,448	4,444	△ 3	△ 0.1
2.正味収入保険料	4,269	4,286	16	0.4
3.正味支払保険金	2,351	2,346	△ 5	△ 0.2
4.損害調査費	174	174	△ 0	△ 0.2
5.正味事業費	1,385	1,402	17	1.2
営業収支残	357	362	4	1.4
6.支払備金積増	△ 21	9	31	
7.異常危険準備金積増	152	85	△ 66	
保険引受損益	17	58	41	245.1
資産運用損益	141	178	36	
(うち利息及び配当金収入)	( 243 )	( 449 )	( 205 )	
(うち有価証券売却損益)	( 14 )	( 129 )	( 114 )	
(うち有価証券評価損)	( 8 )	( 44 )	( 36 )	
(うち金融派生商品損益)	( 1 )	( △ 255 )	( △ 257 )	
経常利益	129	206	76	59.7
特別損益	△ 2	54	56	
中間純利益	90	177	86	95.7

ポイント(増減要因等)
火災△1億 自動車△1億
火災+5億 自動車+9億
火災△26億、自動車+66億、FR△50億
人件費△1億、物件費+8億 諸手数料及び集金費+11億
前年:統計的IBNR導入影響△35億 自動車正味支払保険金増加に伴う取崩の増加

うちABS-CDO評価損△252億
-------------------

退職金・年金制度改定に伴い特別利益80億を計上

(諸比率)

正味保険料増収率	1.9%	0.4%	△ 1.5%
正味損害率	59.2%	58.8%	△ 0.4%
正味事業費率	32.4%	32.7%	0.3%
コンバインド・レシオ	91.6%	91.5%	△ 0.1%
収支残率	8.4%	8.5%	0.1%

■財務状況

	2006年度中間	2007年度中間	増減
総資産	27,341	28,020	678
自己資本	5,950	6,016	65
異常危険準備金	2,387	2,458	70
ソルベンシー・マージン比率	1,021.1%	1,016.9%	△ 4.2%

■自然災害状況【詳細はP9】

	元受	正味	支払保険金	
			支払保険金	支払備金
火災新種	16	16	6	10
自動車	2	2	2	0
計	18	18	8	10

## 2. 種目別保険料・保険金

### (1) 種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

	2006年度 中間期		2007年度 中間期	
	増収率		増収率	
火災	57,389	8.8	57,236	△ 0.3
海上	2,639	△ 2.4	2,744	4.0
傷害	26,632	0.7	26,307	△ 1.2
自動車	234,895	1.4	234,748	△ 0.1
自動車損害賠償責任	85,712	1.5	85,728	0.0
その他	37,536	2.4	37,712	0.5
合計	444,807	2.3	444,478	△ 0.1

2006年度	2007年度予想	
	増収率	増収率
120,578	7.0	121,000 0.3
5,396	6.1	5,600 3.8
51,742	1.0	50,400 △ 2.6
468,199	1.5	469,400 0.3
170,407	0.4	173,200 1.6
71,924	4.8	73,200 1.8
888,248	2.3	892,800 0.5

### (2) 種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

	2006年度 中間期		2007年度 中間期	
	増収率		増収率	
火災	48,461	8.2	48,987	1.1
海上	2,887	3.1	2,951	2.2
傷害	25,242	△ 0.4	24,832	△ 1.6
自動車	237,108	1.7	238,061	0.4
自動車損害賠償責任	76,144	△ 0.8	75,913	△ 0.3
その他	37,102	3.3	37,876	2.1
合計	426,946	1.9	428,624	0.4

2006年度	2007年度予想	
	増収率	増収率
102,072	7.2	104,200 2.1
6,482	14.5	5,800 △ 10.5
49,232	△ 0.1	47,700 △ 3.1
472,090	1.7	475,800 0.8
149,749	△ 0.9	150,600 0.6
71,611	4.3	73,900 3.1
851,238	2.0	858,000 0.8

### (3) 種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

	2006年度 中間期			2007年度 中間期		
	正味損害率	増減		正味損害率	増減	
火災	18,719	40.3	2.9	16,054	34.1	△ 6.2
海上	1,370	48.8	△ 3.6	1,965	69.1	20.3
傷害	8,740	38.0	3.2	9,042	39.8	1.8
自動車	126,350	57.7	0.3	132,953	60.3	2.6
自動車損害賠償責任	50,612	71.6	4.1	49,644	70.5	△ 1.1
その他	29,397	82.8	△ 5.1	25,028	69.5	△ 13.3
合計	235,189	59.2	0.9	234,688	58.8	△ 0.4

2006年度	2007年度予想		
	正味損害率	増減	正味損害率 増減
43,510	44.2	△ 0.8	39,600 39.5 △ 4.7
2,719	43.7	△ 12.9	3,700 65.5 21.8
18,523	41.0	3.9	19,900 45.1 4.1
269,882	61.6	0.3	281,500 63.6 2.0
100,044	72.0	2.1	99,600 71.3 △ 0.7
61,858	90.2	△ 9.4	57,500 81.6 △ 8.6
496,539	62.4	△ 0.3	501,800 62.6 0.2

\* 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100



### 3. 種目別受再保険料・保険金

#### (1)種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

	2006年度 中間期		2007年度 中間期	
	増収率		増収率	
火災	5,376	10.5	5,439	1.2
海上	956	12.2	993	3.8
傷害	275	△ 24.1	227	△ 17.4
自動車	5,159	17.3	6,089	18.0
自動車損害賠償責任	56,063	△ 1.6	55,771	△ 0.5
その他	4,914	13.6	4,160	△ 15.3
合計	72,745	1.3	72,682	△ 0.1

2006年度		増収率
	9,690	9.3
	2,341	28.4
	821	△ 13.2
	9,616	15.0
	110,105	△ 1.5
	9,269	△ 11.0
	141,844	△ 0.2

#### (2)種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

	2006年度 中間期			2007年度 中間期		
	損害率	増減		損害率	増減	
火災	2,932	54.5	16.7	1,712	31.5	△ 23.0
海上	711	74.4	△ 30.9	1,125	113.3	38.9
傷害	191	69.4	26.4	170	74.9	5.5
自動車	2,942	57.0	△ 7.0	3,568	58.6	1.6
自動車損害賠償責任	50,612	90.3	6.5	49,644	89.0	△ 1.3
その他	10,337	210.4	△ 137.6	5,650	135.8	△ 74.6
合計	67,728	93.1	△ 2.4	61,871	85.1	△ 8.0

2006年度		損害率	増減
	6,451	66.6	△ 63.1
	1,416	60.5	△ 43.6
	333	40.6	8.0
	6,088	63.3	△ 1.5
	100,044	90.9	3.7
	23,055	248.7	△ 58.8
	137,388	96.9	△ 7.6

\* 損害率 = 受再正味保険金 ÷ 受再正味保険料 × 100

#### 4. 正味事業費内訳

(単位:百万円、%)

	2006年度中間期			2007年度中間期			2006年度			2007年度予想			
		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比	
損害調査費	人件費	44,850	△ 3.8	10.5	44,771	△ 0.2	10.4	89,188	△ 3.9	10.5	89,500	0.3	10.4
+	物件費	36,049	1.5	8.4	36,742	1.9	8.6	76,096	1.3	8.9	82,100	7.9	9.6
営業費及び一般管理費	税金等	5,872	△ 1.2	1.4	5,713	△ 2.7	1.3	9,760	△ 1.8	1.1	9,600	△ 1.6	1.1
	計	86,772	△ 1.5	20.3	87,227	0.5	20.4	175,045	△ 1.6	20.6	181,200	3.5	21.1
保険引受に係る営業費及び一般管理費		65,201	△ 1.5	15.3	65,826	1.0	15.4	132,313	△ 2.0	15.5	138,200	4.4	16.1
諸手数料及び集金費		73,336	3.8	17.2	74,438	1.5	17.4	145,741	3.5	17.1	148,700	2.0	17.3
事業費		138,537	1.2	32.4	140,264	1.2	32.7	278,054	0.8	32.7	286,900	3.2	33.4

#### 5. 異常危険準備金

(単位:百万円、%)

	2006年度中間期		2006年度		2007年度中間期			
	残高	(積立率)	残高	(積立率)	残高	(積立率)	対前中間増減	対前期末増減
火災	77,854	( 81.9)	82,056	( 81.8)	85,873	( 89.3)	8,018	3,816
海上	3,809	( 66.0)	3,960	( 61.1)	4,069	( 68.9)	259	109
傷害	30,655	( 60.7)	31,379	( 63.7)	32,151	( 64.7)	1,496	772
自動車	106,739	( 22.5)	98,348	( 20.8)	101,304	( 21.3)	△ 5,434	2,956
その他	19,704	( 26.6)	21,520	( 30.1)	22,451	( 29.6)	2,746	930
合計	238,763	( 34.1)	237,265	( 33.9)	245,850	( 34.9)	7,087	8,585

(2007年度中間期)

取崩額	繰入額
-	3,816
32	141
-	772
13,833	16,789
762	1,692
14,627	23,212

\* 積立率=異常危険準備金の残高÷正味収入保険料(除く家計地震・自賠償)×100

なお、中間期の積立率については、中間期の正味収入保険料(除く家計地震・自賠償)を2倍した上で算出しております。

## 6. 責任準備金

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期		
			対前中間増減	対前期末増減	
火災	510,519	522,791	530,810	20,290	8,018
海上	6,146	7,027	7,039	892	12
傷害	521,449	513,668	508,798	△ 12,651	△ 4,870
自動車	254,050	243,923	246,729	△ 7,321	2,806
自動車損害賠償責任	265,672	272,542	281,895	16,223	9,352
その他	120,975	121,532	124,677	3,702	3,145
合計	1,678,813	1,681,485	1,699,951	21,137	18,465

## 7. 支払備金

(単位:百万円)

	2006年度中間期		2006年度		2007年度中間期		対前中間増減		対前期末増減	
		うちIBNR		うちIBNR		うちIBNR		うちIBNR		うちIBNR
火災	30,826	12,066	25,380	10,243	27,581	9,803	△ 3,244	△ 2,262	2,201	△ 440
海上	6,731	3,574	6,830	3,738	6,432	3,356	△ 299	△ 218	△ 398	△ 382
傷害	13,396	3,954	13,146	4,304	13,699	4,466	303	511	552	162
自動車	175,045	13,045	181,738	16,409	183,062	16,261	8,016	3,216	1,323	△ 147
自動車損害賠償責任	35,558	-	36,711	-	35,240	-	△ 317	-	△ 1,471	-
その他	72,285	42,129	64,066	38,054	62,794	36,369	△ 9,491	△ 5,759	△ 1,272	△ 1,684
合計	333,844	74,770	327,873	72,750	328,809	70,258	△ 5,034	△ 4,512	936	△ 2,492

## 8. 総資産・運用資産

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期	対前中間増減	
				対前中間増減	対前期末増減
現金及び預貯金	57,270	65,255	70,663	13,392	5,408
コールローン	-	20,000	10,000	10,000	△ 10,000
買現先勘定	8,995	-	-	△ 8,995	-
買入金銭債権	19,314	22,173	24,556	5,242	2,383
金銭の信託	4,942	5,050	50	△ 4,892	△ 5,000
有価証券	1,931,158	1,973,849	1,951,673	20,515	△ 22,175
公社債	738,036	705,119	757,401	19,364	52,282
株式	646,026	659,752	630,386	△ 15,640	△ 29,366
外国証券	440,341	477,400	441,043	701	△ 36,357
その他	106,753	131,576	122,842	16,089	△ 8,734
貸付金	349,557	341,043	340,849	△ 8,708	△ 194
有形固定資産	154,162	154,840	152,913	△ 1,248	△ 1,926
無形固定資産	6,685	5,830	5,372	△ 1,313	△ 458
その他資産	181,377	188,871	213,903	32,525	25,032
繰延税金資産	24,244	7,203	31,308	7,064	24,105
支払承諾見返	500	3,000	3,000	2,500	-
貸倒引当金	△ 4,087	△ 2,219	△ 2,271	1,815	△ 52
総資産	2,734,123	2,784,898	2,802,021	67,897	17,122
運用資産	2,513,775	2,569,727	2,537,699	23,923	△ 32,028
(参考)					
長期性資産	620,308	604,931	591,514	△ 28,794	△ 13,417

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期	対前中間増減	
				対前中間増減	対前期末増減
(A)ソルベンシー・マージン総額	1,059,159	1,102,699	1,077,241	18,081	△ 25,458
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)	330,440	336,563	350,592	20,152	14,029
価格変動準備金	4,348	5,997	6,630	2,282	633
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	275,853	275,354	284,984	9,130	9,629
一般貸倒引当金	260	216	236	△ 24	19
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	367,512	401,024	348,407	△ 19,105	△ 52,616
土地の含み損益の85%	1,631	1,376	6,645	5,014	5,269
控除項目	12,530	12,530	22,530	10,000	10,000
その他	91,642	94,695	102,273	10,631	7,577
(B)リスクの合計額 $\{[(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3)^2]^{1/2}+R_4+R_5$	207,442	214,026	211,856	4,413	△ 2,170
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	47,139	46,797	47,083	△ 56	286
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	1,399	1,383	2,486	1,086	1,102
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	113,681	121,214	111,894	△ 1,787	△ 9,319
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	4,809	4,945	4,894	84	△ 50
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	78,270	77,855	83,268	4,998	5,413
第三分野保険の保険リスク(R <sub>6</sub> )	-	-	-	-	-
(C)ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/((B) \times 1/2)] \times 100$	1,021.1%	1,030.4%	1,016.9%	△ 4.2%	△ 13.5%

## 10. 資産査定(貸付金)

(単位:百万円、%)

	2006年度中間期		2006年度		2007年度中間期		対前中間増減		対前期末増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
合計	349,557	( 100.0)	341,043	( 100.0)	340,849	( 100.0)	△ 8,708	( -)	△ 194	( -)
非分類資産計	335,904	( 96.1)	328,920	( 96.4)	329,762	( 96.7)	△ 6,142	( 0.6)	841	( 0.3)
分類対象資産計	13,653	( 3.9)	12,123	( 3.6)	11,087	( 3.3)	△ 2,566	( △ 0.6)	△ 1,035	( △ 0.3)
Ⅱ分類	9,268	( 2.7)	9,463	( 2.8)	10,043	( 2.9)	774	( 0.2)	579	( 0.1)
Ⅲ分類	2,528	( 0.7)	2,271	( 0.7)	516	( 0.2)	△ 2,011	( △ 0.5)	△ 1,755	( △ 0.5)
Ⅳ分類	1,856	( 0.5)	387	( 0.1)	527	( 0.2)	△ 1,328	( △ 0.3)	139	( 0.1)

## 11. リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2006年度中間期		2006年度		2007年度中間期		対前中間増減		対前期末増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
リスク管理債権計	10,954		9,599		4,795		△ 6,159		△ 4,804	
破綻先債権額	1,835		338		470		△ 1,364		132	
延滞債権額	8,780		8,747		3,293		△ 5,486		△ 5,453	
3カ月以上延滞債権額	82		265		791		709		526	
貸付条件緩和債権額	256		248		239		△ 16		△ 9	
貸付金	349,557		341,043		340,849		△ 8,708		△ 194	
対貸付金割合	3.1		2.8		1.4		△ 1.7		△ 1.4	

## 12. 業種別保有株式の額

(単位:百万円、%)

	2006年度中間期		2006年度		2007年度中間期		対前中間増減		対前期末増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融保険業	122,454	18.9	118,289	17.9	112,950	17.9	△ 9,504	△ 1.0	△ 5,339	-
輸送用機器	93,160	14.4	100,886	15.3	99,928	15.8	6,767	1.4	△ 958	0.5
商業	80,478	12.5	76,529	11.6	68,986	10.9	△ 11,492	△ 1.6	△ 7,543	△ 0.7
電気機器	62,565	9.7	63,831	9.7	72,841	11.6	10,275	1.9	9,009	1.9
化学	59,517	9.2	66,129	10.0	65,441	10.4	5,923	1.2	△ 687	0.4
建設業	44,372	6.9	39,323	6.0	28,618	4.5	△ 15,754	△ 2.4	△ 10,704	△ 1.5
陸運業	36,628	5.7	36,364	5.5	33,873	5.4	△ 2,754	△ 0.3	△ 2,490	△ 0.1
機械	25,669	4.0	27,506	4.2	27,524	4.4	1,855	0.4	17	0.2
不動産業	19,679	3.0	23,629	3.6	19,887	3.2	208	0.2	△ 3,742	△ 0.4
石油・石炭製品	18,209	2.8	18,269	2.8	17,987	2.8	△ 222	-	△ 282	-
その他	83,288	12.9	88,992	13.4	82,347	13.1	△ 941	0.2	△ 6,645	△ 0.3
合計	646,026	100.0	659,752	100.0	630,386	100.0	△ 15,640	-	△ 29,366	-

### 13. 資産運用損益

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度	
			増減	
利息及び配当金収入	24,373	44,914	20,540	51,228
有価証券売却損益	1,483	12,979	11,495	7,343
有価証券評価損(△)	△ 837	△ 4,440	△ 3,603	△ 1,625
金融派生商品損益(注)	143	△ 25,597	△ 25,740	164
その他の運用損益	△ 125	574	700	△ 70
積立保険料等運用益振替	△ 10,877	△ 10,627	249	△ 22,007
資産運用損益合計	14,160	17,802	3,642	35,031

(注)デリバティブ取引の期末評価損益を含む。

(参考)利息及び配当金収入の内訳

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度	
			増減	
有価証券	18,279	38,328		38,746
公社債	4,670	5,530		9,892
株式	4,298	5,402		7,362
外国証券	6,587	21,732		15,698
その他	2,723	5,663		5,794
貸付金	3,060	3,338		6,339
土地・建物	2,535	2,557		5,113
その他	498	690		1,028
合計	24,373	44,914		51,228

### 14. 有価証券関係

#### (1)有価証券の含み損益

(単位:百万円)

2007年度中間期	取得原価	時価	差額	対前中間増減	
				対前期中間増減	対前期末増減
公社債	748,071	756,909	8,838	3,173	△ 2,576
株式	244,792	565,624	320,831	△ 26,056	△ 36,619
外国証券	379,749	416,794	37,045	△ 2,538	△ 18,191
その他	115,933	136,337	20,404	4,193	△ 1,075
合計	1,488,546	1,875,666	387,119	△ 21,227	△ 58,463

2006年度中間期	取得原価	時価	差額
公社債	731,373	737,038	5,664
株式	246,656	593,545	346,888
外国証券	361,406	400,991	39,584
その他	87,482	103,692	16,210
合計	1,426,920	1,835,267	408,347

2006年度	取得原価	時価	差額
公社債	692,964	704,379	11,414
株式	245,564	603,015	357,450
外国証券	397,732	452,970	55,237
その他	118,797	140,277	21,479
合計	1,455,059	1,900,642	445,582

(注) 1. 上表は時価のあるその他有価証券について記載しております。  
2. その他には買入金銭債権を含んでおります。

#### (2)有価証券売却損益

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度	
			増減	
公社債	323	642	319	△ 657
株式	1,315	1,031	△ 283	7,766
外国証券	△ 280	9,951	10,232	107
その他	126	1,354	1,227	126
合計	1,483	12,979	11,495	7,343

#### (3)減損処理による有価証券の評価損

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度	
			増減	
公社債	-	-	-	-
株式	837	4,429	3,591	1,561
外国証券	0	11	11	64
その他	-	-	-	-
合計	837	4,440	3,603	1,625

### 15. 政策株式の圧縮状況

(単位:億円)

	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期
圧縮額	9	24	6
保有残高	2,590	2,574	2,568

### 16. 固定資産の減損

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度	
			増減	
土地	35	530	494	62
建物	166	214	47	246
合計	202	744	541	308

### 17. 自然災害の影響

(単位:億円)

		2006年度中間期	2007年度中間期	増減	
元受	火災	0	6	6	
	自動車	1	2	1	
	その他	0	0	0	
	支払保険金	1	8	7	
	支払備金	60	10	△	50
	計	61	18	△	43
再保	火災	0	0	0	
	自動車	0	0	0	
	その他	-	0	0	
	回収保険金	0	0	0	
	回収備金	2	0	△	2
	計	2	0	△	2
正味	火災	0	6	6	
	自動車	1	2	1	
	その他	0	0	0	
	支払保険金	1	8	7	
	支払備金	58	10	△	48
	計	59	18	△	41
	異常危険準備金取崩	1	2	1	
	ネット影響額(△)	58	16	△	42

## 18. あいおい生命の決算概要

(単位:億円、%)

	2006年度 中間期	2007年度 中間期			2006年度
			増減	増減率	
新契約高	3,935	3,445	▲489	▲12.4	8,746
個人・個人年金	3,785	3,380	▲405	▲10.7	8,456
団体	149	65	▲84	▲56.5	289
保有契約高	59,333	64,581	5,248	8.8	62,334
個人・個人年金	44,603	47,397	2,793	6.3	46,570
団体	14,729	17,184	2,454	16.7	15,764
保険料等収入	399	430	30	7.7	829
資産運用収益	26	31	5	19.3	54
保険金等支払金	118	141	22	19.2	251
資産運用費用	0	1	1	7,324.2	0
総資産	2,896	3,498	601	20.8	3,141
ソルベンシー・マージン比率	1,705.1	2,103.4	398.3		1,734.6
参考					
新契約年換算保険料	58	42	▲15	▲27.0	116
保有契約年換算保険料	610	657	47	7.7	642



## II. 営業成績関連データ

### 1. 営業成績保険料

#### (1) 種目別

(単位: 億円、%)

	2006年度中間期		2007年度中間期			2006年度	
	金額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減率
自動車	2,385	1.5	2,368	△ 17	△ 0.7	4,695	1.2
自賠償	807	3.4	809	1	0.2	1,657	2.8
火災	558	9.6	557	△ 0	△ 0.1	1,182	7.6
傷害	244	4.2	244	0	0.0	441	1.2
海上	43	△ 3.6	47	4	9.3	87	1.1
その他	357	2.4	365	7	2.0	653	3.9
合計	4,395	3.0	4,391	△ 4	△ 0.1	8,716	2.5

#### (2) チャネル別

(単位: 億円、%)

	2006年度中間期		2007年度中間期			2006年度	
	金額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減率
プロ	1,505	0.6	1,483	△ 22	△ 1.5	2,960	0.3
モーター	887	3.1	895	8	0.9	1,767	2.8
トヨタグループ	959	3.9	978	19	2.0	1,944	3.9
トヨタG販売店	838	4.8	846	8	1.0	1,711	4.4
トヨタG企業	121	△ 2.2	132	11	9.3	233	0.9
その他ディーラー	131	△ 3.5	125	△ 5	△ 4.0	264	△ 2.7
企業	495	9.4	495	△ 1	△ 0.1	944	4.9
金融	129	△ 5.4	122	△ 7	△ 5.5	263	0.6
うち銀行窓販	19	5.8	11	△ 8	△ 39.9	36	△ 7.4
その他	289	9.1	294	6	2.2	574	9.1
合計	4,395	3.0	4,391	△ 4	△ 0.1	8,716	2.5

#### (3) 海外現地グロス保険料

(単位: 億円、%)

	2006年度 中間期	2007年度中間期			2006年度	
		金額	増減額	増減率	金額	増減率
F&I	125	177	52	41.6	263	51.6
日系その他	92	97	5	5.4	201	17.2
合計	218	274	56	25.7	464	34.5

## 2. 自動車保険

### (1) 保険料・台数・単価増率推移

	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 第1四半期	2007年度 第2四半期	2007年度 中間期
保険料	1.5%	1.2%	△0.3%	△1.1%	△0.7%
台数	2.6%	1.4%	0.7%	△0.2%	0.3%
単価	△1.1%	△0.2%	△1.0%	△0.9%	△1.0%

### (2) フリート、ノンフリートの保険料・台数・単価増率推移

	2006年度中間期			2006年度			2007年度中間期		
	保険料	台数増率	単価増率	保険料	台数増率	単価増率	保険料	台数増率	単価増率
合計	1.5%	2.6%	△1.1%	1.2%	1.4%	△0.2%	△0.7%	0.3%	△1.0%
フリート	5.7%	13.9%	△8.2%	4.3%	5.0%	△0.7%	3.7%	1.8%	1.9%
ノンフリート	0.9%	1.0%	△0.1%	0.8%	0.9%	△0.1%	△1.2%	0.0%	△1.2%

### (3) トップランへの切替率推移

	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期
合計	57.7%	54.8%	56.8%
新規	45.1%	44.5%	42.6%
継続	58.9%	55.8%	58.1%

### (4) トヨタマーケット向け商品販売状況

(単位: 千件、億円)

	2006年度中間期		2006年度		2007年度中間期	
	件数	保険料	件数	保険料	件数	保険料
コンビにプラン	28	29	55	57	23	24
ながらくプラン	17	14	36	31	17	14
レクサスオーナーズ 自動車保険プラン	2	5	6	16	3	8

### 3. プラットフォーム商品

(単位:千件、億円)

	2006年度中間期		2007年度中間期	
	件数	保険料	件数	保険料
健康総合 (リブリード)	123	48	115	47
家庭総合	147	59	258	106
事業者総合	15	12	25	20
建設業総合	8	27	8	29
運送業総合	0	2	0	3

\* 総件数

### 4. 長期火災商品

(単位:千件、億円)

	2006年9月中間期		2007年9月中間期	
	件数	保険料	件数	保険料
マイホーム総合	58	115	62	135

## 5. あいおい生命

### 主要商品販売状況 ＜個人＞

発売月	商品名(ペットネーム)	2005年度 件数	2006年度 件数	2007年度中間期 件数	累計(発売以来) 件数
2004年6月	新収入保障保険ジャストワン	9,533	3,133	—	25,827
2004年11月	ずっとラック	2,037	1,563	483	4,828
2005年4月	米国通貨建個人年金保険“ドル物語”	530	383	271	1,184
2005年6月	スーパー終身プレミアム	4,734	1,796	—	6,530
2005年10月	女性のための保険“カルナ”	453	981	414	1,848
2006年6月	あいおい一時払終身保険“ドリームワン”	—	1,644	532	2,176
2006年10月	新スーパー終身プレミアム	—	2,017	1,609	3,626
2006年10月	ジャストワンα	—	4,505	2,682	7,187
2007年4月	若者の保険“カイロス”(男性専用商品)	—	—	61	61
2007年10月	無選択加入特則付積立利率変動型個人年金保険	—	—	新発売	
2007年12月	新積立利率変動型一時払個人年金保険	—	—		
(参考)「積立利率変動型終身保険」(含む、スーパー終身プレミアム、カルナ)		28,070	30,880	13,991	72,941

### ＜団体＞

商品名(発売月)	2005年度 被保険者数	2006年度 被保険者数	2007年度中間期 被保険者数	累計(発売以来) 被保険者数
がん団信(2004年2月) 三大疾病団信(2006年2月) 八大疾病団信(2007年8月)	13,568	16,215	6,781	38,005

# 本件に関するご照会先

---

## あいおい損害保険株式会社

### 企業広報部 I R 室

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1

T E L : (03) 5789-7135

F A X : (03) 5489-6465

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、一定のリスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動があり得ることにご留意ください。